

四半期報告書

(第72期第2四半期) 自 平成 29 年 7 月 1 日
至 平成 29 年 9 月 30 日

パイオニア株式会社

本文書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した
有価証券報告書のデータに目次および頁を付して出力・印刷したものです。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】.....	2
第1 【企業の概況】.....	2
1 【主要な経営指標等の推移】.....	2
2 【事業の内容】.....	2
第2 【事業の状況】.....	3
1 【事業等のリスク】.....	3
2 【経営上の重要な契約等】.....	3
3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】.....	3
第3 【提出会社の状況】.....	5
1 【株式等の状況】.....	5
2 【役員の状況】.....	7
第4 【経理の状況】.....	8
1 【四半期連結財務諸表】.....	9
2 【その他】.....	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】.....	22
四半期レビュー報告書	23
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 パイオニア株式会社

【英訳名】 PIONEER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 小谷 進

【本店の所在の場所】 東京都文京区本駒込2丁目28番8号 文京グリーンコート

【電話番号】 03-6634-8777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 川尻 邦夫

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本駒込2丁目28番8号 文京グリーンコート

【電話番号】 03-6634-8777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 川尻 邦夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	190,397 (95,068)	176,170 (92,851)	386,682
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	2,828	△360	2,966
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(△損失) (百万円)	966 (△305)	△2,649 (△614)	△5,054
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△9,277	605	△3,553
純資産額 (百万円)	81,209	87,607	86,789
総資産額 (百万円)	279,427	289,245	281,786
1株当たり 四半期(当期)純利益(△損失)金額 (円)	2.63 (△0.83)	△7.21 (△1.67)	△13.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.39 (-)	-	-
自己資本比率 (%)	27.6	28.7	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,029	6,995	19,614
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,844	△17,958	△34,009
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,290	5,361	1,446
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	44,215	33,591	38,405

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第71期第2四半期連結会計期間、第72期第2四半期連結累計期間および第71期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。
4. 売上高、親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(△損失)、1株当たり四半期(当期)純利益(△損失)金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の()内の数値は、四半期連結会計期間(3ヶ月)の数値です。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、次の契約を締結しました。

契約会社名	相手方の名称	相手方の所在地	契約内容	契約年月
パイオニア株式会社 (当社)	HERE Global B.V.	オランダ	当社株式譲渡契約締結	平成29年 9月
パイオニア株式会社 (当社)	There Holding B.V.	オランダ	HERE株式譲渡契約締結	平成29年 9月

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における売上高は、円安の効果もあり、カーオーディオが市販事業、OEM事業ともに増加しましたが、カーナビゲーションシステムが主にOEM事業で減少したことや、ホームAVが減少したことなどにより、前年同期に比べ7.5%減収の176,170百万円となりました。

営業利益は、売上高は減少しましたが、減価償却費の減少等による原価率の良化や、販売費及び一般管理費の減少により、前年同期に比べ35.2%増益の2,049百万円となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純損益は、営業利益は増加しましたが、前年同期に計上した1,790百万円の為替差益が、当第2四半期連結累計期間には1,235百万円の為替差損となったことや、事業構造改善費用を計上したことなどにより、前年同期の966百万円の利益から2,649百万円の損失となりました。

当第2四半期連結累計期間における期中平均為替レートは、前年同期に比べ、米ドルは5.2%円安の1米ドル＝111円06銭、ユーロは6.4%円安の1ユーロ＝126円29銭となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

① カーエレクトロニクス事業

売上高は、円安の効果もあり、カーオーディオが市販事業、OEM事業ともに増加しましたが、OEM事業のカーナビゲーションシステムが減少したことなどにより、前年同期に比べ7.0%減収の143,730百万円となりました。

市販事業は前年同期並みとなりました。カーナビゲーションシステムは、主に国内で減少したことから減収となりました。カーオーディオは、欧州や中南米が増加したことなどにより増収となりました。

OEM事業は減収となりました。カーナビゲーションシステムは、国内が減少したことなどにより減収となりました。カーオーディオは、国内や中国、北米が増加したことから増収となりました。

なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEM事業の売上高構成比は、前年同期の60%から59%となりました。

国内外別の売上高については、国内は14.7%減収の53,593百万円、海外は前年同期並みの90,137百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の減少や、減価償却費の減少等による原価率の良化はありましたが、売上高が減少したことにより、前年同期に比べ21.9%減益の2,095百万円となりました。

② その他の事業

売上高は、光ディスクドライブ関連製品は増加しましたが、ホームAVの減少や、CATV関連機器事業の譲渡の影響などにより、前年同期に比べ9.6%減収の32,440百万円となりました。

国内外別の売上高については、国内は前年同期並みの18,005百万円、海外は18.3%減収の14,435百万円となりました。

営業損益は、売上高は減少しましたが、原価率の良化や販売費及び一般管理費の減少により、前年同期の1,059百万円の損失から90百万円の利益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少しましたが、無形固定資産や棚卸資産、投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7,459百万円増加し、289,245百万円となりました。現金及び預金は、4,808百万円減少し、33,597百万円となりました。受取手形及び売掛金は、3,705百万円減少し、62,351百万円となりました。一方、無形固定資産は、ソフトウェア仮勘定が増加したことなどにより7,716百万円増加し、64,509百万円となりました。棚卸資産は、第3四半期連結会計期間以降の売上計画に合わせてカーエレクトロニクスの在庫を増やしたことなどにより5,183百万円増加し、55,004百万円となりました。投資有価証券は、保有株式の時価の上昇等により1,333百万円増加し、8,253百万円となりました。

負債については、借入金が3,563百万円、支払手形及び買掛金が1,879百万円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ6,641百万円増加し、201,638百万円となりました。

純資産については、当第2四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する当期純損失2,649百万円を計上しましたが、為替換算調整勘定が1,661百万円、退職給付に係る調整累計額が1,024百万円、それぞれ増加したことや、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末の191百万円のマイナスから、当第2四半期連結会計期間末には485百万円のプラスに転じたことなどから、前連結会計年度末に比べ818百万円増加し、87,607百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,814百万円減少し、33,591百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ収入が4,034百万円減少し、6,995百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純損益が、前年同期の1,960百万円の利益から1,484百万円の損失となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が886百万円減少し、17,958百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の増加額が1,186百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・リースバックによる収入が2,563百万円あったことなどにより、前年同期に比べ収入が2,071百万円増加し、5,361百万円の収入となりました。

(4) 事業上および財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は、12,407百万円です。当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	372,223,436	383,340,936	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	372,223,436	383,340,936	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	372,223	—	91,731	△7,000	19,288

- (注) 1. 平成29年6月28日開催の第71回定時株主総会決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、平成29年7月31日付で資本準備金を7,000百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えています。
2. 平成29年10月5日を払込期日とするHERE Global B.V. に対する第三者割当による新株式の発行により、同日付で発行済株式総数が11,117千株、資本金および資本剰余金がそれぞれ1,149百万円増加しています。

(6) 【大株主の状況】

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	27,886	7.49
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	25,773	6.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,703	6.63
ビーエヌピー パリパ セキュリティー ズ サービスズ ルクセンブルク/ジ ャスデック/ヘンダーソン エイチエイ チエフ エスアイシーエイブイ (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	ルクセンブルク・オワールエスペランジ ユ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	12,179	3.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,988	3.22
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	9,172	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,641	1.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,490	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,673	1.52
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	サウジアラビア・リヤド (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	4,630	1.24
計	—	135,139	36.30

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数には、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでいます。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 21,508千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 10,443千株

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式です。

3. 平成29年9月30日現在、自己株式を5,031千株所有していますが、上記大株主からは除外しています。

4. 平成29年9月30日時点で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書およびその変更報告書に、次のとおり当社の株式を所有している旨が記載されていましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質的な所有株式数の確認ができなため、上記大株主の状況は、当第2四半期会計期間末現在の株主名簿に基づき記載しています。なお、大量保有報告書およびその変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	種別	提出日	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3社	変更報告書	平成27年 11月30日	平成27年 11月23日	22,761	6.12
ドイチェ信託株式会社ほか2社	大量保有報告書	平成28年 10月7日	平成28年 9月30日	19,307	5.00
三井住友信託銀行株式会社ほか2社	変更報告書	平成29年 1月10日	平成28年 12月30日	25,837	6.94

(注) ドイチェ信託株式会社ほか2社の所有株式数および所有株式数の割合は、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式13,815千株を含めて算出されています。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,031,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 367,042,900	3,670,429	—
単元未満株式	普通株式 148,636	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	372,223,436	—	—
総株主の議決権	—	3,670,429	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の株式が200株含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の株式数には、自己保有株式72株が含まれています。

② 【自己株式等】

(平成29年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パイオニア株式会社	東京都文京区本駒込2丁目28番8号	5,031,900	—	5,031,900	1.35
計	—	5,031,900	—	5,031,900	1.35

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項および第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,405	33,597
受取手形及び売掛金	※1 66,056	※1 62,351
商品及び製品	21,245	23,588
仕掛品	11,795	13,502
原材料及び貯蔵品	16,781	17,914
繰延税金資産	3,696	3,311
その他	16,798	17,541
貸倒引当金	△2,896	△1,652
流動資産合計	171,880	170,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,779	48,294
機械、運搬具及び工具器具備品	126,053	119,567
リース資産	3,574	8,597
その他	12,020	11,741
減価償却累計額	△148,591	△147,492
有形固定資産合計	40,835	40,707
無形固定資産		
のれん	438	416
ソフトウェア	16,187	18,920
ソフトウェア仮勘定	39,544	44,569
その他	624	604
無形固定資産合計	56,793	64,509
投資その他の資産		
投資有価証券	6,920	8,253
繰延税金資産	1,142	1,480
退職給付に係る資産	838	905
その他	3,428	3,289
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	12,278	13,877
固定資産合計	109,906	119,093
資産合計	281,786	289,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,362	64,241
短期借入金	※2 10,703	※2 24,473
1年内返済予定の長期借入金	※2 11,033	※2 1,667
未払法人税等	1,305	1,075
未払費用	30,987	31,302
製品保証引当金	1,967	1,918
その他	20,529	18,832
流動負債合計	138,886	143,508
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,056	15,049
長期借入金	※2 2,500	※2 1,666
退職給付に係る負債	35,106	34,317
その他	3,449	7,098
固定負債合計	56,111	58,130
負債合計	194,997	201,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,732	91,732
資本剰余金	56,016	31,144
利益剰余金	28,984	51,207
自己株式	△11,051	△11,052
株主資本合計	165,681	163,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△191	485
繰延ヘッジ損益	—	△177
為替換算調整勘定	△59,149	△57,488
退職給付に係る調整累計額	△23,825	△22,801
その他の包括利益累計額合計	△83,165	△79,981
非支配株主持分	4,273	4,557
純資産合計	86,789	87,607
負債純資産合計	281,786	289,245

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	190,397	176,170
売上原価	156,534	142,875
売上総利益	33,863	33,295
販売費及び一般管理費	※1 32,347	※1 31,246
営業利益	1,516	2,049
営業外収益		
受取利息	191	107
受取配当金	89	94
為替差益	1,790	—
その他	172	68
営業外収益合計	2,242	269
営業外費用		
支払利息	314	306
為替差損	—	1,235
持分法による投資損失	67	281
その他	549	856
営業外費用合計	930	2,678
経常利益又は経常損失(△)	2,828	△360
特別利益		
固定資産売却益	291	8
特別利益合計	291	8
特別損失		
固定資産除売却損	218	197
減損損失	138	—
事業譲渡損	—	11
事業構造改善費用	227	863
訴訟和解金	506	61
その他	70	—
特別損失合計	1,159	1,132
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,960	△1,484
法人税、住民税及び事業税	1,450	1,045
法人税等調整額	△236	183
法人税等合計	1,214	1,228
四半期純利益又は四半期純損失(△)	746	△2,712
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△220	△63
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	966	△2,649

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	746	△2,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△253	676
繰延ヘッジ損益	△231	△177
為替換算調整勘定	△11,167	1,811
退職給付に係る調整額	1,859	1,024
持分法適用会社に対する持分相当額	△231	△17
その他の包括利益合計	△10,023	3,317
四半期包括利益	△9,277	605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,523	535
非支配株主に係る四半期包括利益	△754	70

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	95,068	92,851
売上原価	78,049	74,622
売上総利益	17,019	18,229
販売費及び一般管理費	15,879	15,937
営業利益	1,140	2,292
営業外収益		
受取利息	68	56
受取配当金	53	60
為替差益	45	—
その他	22	21
営業外収益合計	188	137
営業外費用		
支払利息	150	138
為替差損	—	561
持分法による投資損失	10	223
その他	363	637
営業外費用合計	523	1,559
経常利益	805	870
特別利益		
固定資産売却益	185	8
特別利益合計	185	8
特別損失		
固定資産除売却損	153	167
減損損失	138	—
事業構造改善費用	67	633
訴訟和解金	506	61
その他	61	—
特別損失合計	925	861
税金等調整前四半期純利益	65	17
法人税、住民税及び事業税	742	590
法人税等調整額	△149	99
法人税等合計	593	689
四半期純損失(△)	△528	△672
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△223	△58
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△305	△614

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△528	△672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	△406
繰延ヘッジ損益	288	83
為替換算調整勘定	△1,796	1,483
退職給付に係る調整額	636	474
持分法適用会社に対する持分相当額	△124	9
その他の包括利益合計	△943	1,643
四半期包括利益	△1,471	971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,163	939
非支配株主に係る四半期包括利益	△308	32

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,960	△1,484
減価償却費	12,643	9,648
減損損失	138	—
事業譲渡損益(△は益)	—	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△580	△1,043
受取利息及び受取配当金	△280	△201
支払利息	314	306
固定資産除売却損益(△は益)	△73	189
売上債権の増減額(△は増加)	6,325	3,220
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,203	△4,211
仕入債務の増減額(△は減少)	84	658
未払費用の増減額(△は減少)	△380	△93
その他	△3,026	1,330
小計	12,922	8,330
利息及び配当金の受取額	280	201
利息の支払額	△333	△305
法人税等の支払額	△1,840	△1,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,029	6,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,192	△6
固定資産の取得による支出	△17,785	△17,108
固定資産の売却による収入	312	124
投資有価証券の取得による支出	△20	△352
関連会社株式の取得による支出	—	△501
事業譲渡による支出	—	△118
その他	△159	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,844	△17,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	555	13,459
長期借入れによる収入	3,333	—
長期借入金の返済による支出	—	△10,200
自己株式の取得による支出	△0	△1
非支配株主からの払込みによる収入	—	214
リース債務の返済による支出	△598	△674
セール・アンド・リースバックによる収入	—	2,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,290	5,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,253	788
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,778	△4,814
現金及び現金同等物の期首残高	51,993	38,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 44,215	※1 33,591

【注記事項】

(追加情報)

(新たな事実の発生に伴う新たな会計処理の採用)

当社は、従来より全ての市場販売目的のソフトウェアについて、関連製品群のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、関連製品群別の見込販売可能期間（1～3年）に基づく定額法により減価償却を行っています。しかしながら、当第2四半期連結会計期間に新たに計上した市場販売目的のソフトウェアの一部については、同ソフトウェアの関連製品群の見込販売可能期間が長期化したことにより、関連製品群のライフサイクルにおける見込販売数量の動向が、従来の市場販売目的のソフトウェアとは異なることから、関連製品群の見込販売可能期間（5年）における関連製品群別の見込販売数量に基づく減価償却額と、関連製品群別の見込残存販売可能期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	—	213百万円

※2. シンジケートローン契約

(前連結会計年度)

1年内返済予定の長期借入金10,000百万円は、当社が、平成26年9月25日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

短期借入金の内633百万円、1年内返済予定の長期借入金の内1,033百万円および長期借入金の2,500百万円は、当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成28年9月28日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

(当第2四半期連結会計期間)

短期借入金の内13,300百万円は、当社が、平成29年9月26日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

また、1年内返済予定の長期借入金1,667百万円および長期借入金1,666百万円は、当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成28年9月28日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
人件費	11,693百万円	11,702百万円
退職給付費用	985百万円	921百万円
製品保証引当金繰入額	1,282百万円	1,342百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	45,275百万円	33,597百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,060百万円	△6百万円
現金及び現金同等物	44,215百万円	33,591百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年6月28日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成29年7月31日をもって資本準備金の額を減少させ、剰余金の処分を行いました。これにより、四半期連結貸借対照表上、資本剰余金が24,872百万円減少し、利益剰余金が同額増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	154,529	35,868	190,397	—	190,397
セグメント間の内部 売上高または振替高	201	1,599	1,800	△1,800	—
計	154,730	37,467	192,197	△1,800	190,397
セグメント利益(△損失)	2,683	△1,059	1,624	△108	1,516

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△108百万円には、セグメント間取引消去114百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△222百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	143,730	32,440	176,170	—	176,170
セグメント間の内部 売上高または振替高	208	1,579	1,787	△1,787	—
計	143,938	34,019	177,957	△1,787	176,170
セグメント利益	2,095	90	2,185	△136	2,049

(注) 1. セグメント利益の調整額△136百万円には、セグメント間取引消去83百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△219百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅲ 前第2四半期連結会計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	78,338	16,730	95,068	—	95,068
セグメント間の内部 売上高または振替高	96	797	893	△893	—
計	78,434	17,527	95,961	△893	95,068
セグメント利益(△損失)	1,731	△578	1,153	△13	1,140

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△13百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△69百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅳ 当第2四半期連結会計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,580	18,271	92,851	—	92,851
セグメント間の内部 売上高または振替高	99	836	935	△935	—
計	74,679	19,107	93,786	△935	92,851
セグメント利益	1,838	494	2,332	△40	2,292

(注) 1. セグメント利益の調整額△40百万円には、セグメント間取引消去257百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△297百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

第2四半期連結累計期間

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(△損失)金額	2円63銭	△7円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(△損失)金額(百万円)	966	△2,649
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(△損失)金額(百万円)	966	△2,649
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,193	367,192
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円39銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	△8	—
(うち支払利息(百万円))	(△8)	(—)
普通株式増加数(千株)	32,895	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

第2四半期連結会計期間

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額(△)	△0円83銭	△1円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△305	△614
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△305	△614
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,193	367,192

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

(業務・資本提携および第三者割当による新株式発行)

当社は、平成29年9月19日、オランダの地図および位置情報サービスのグローバルプロバイダーであるHERE International B.V. (以下「HERE Technologies」) と、業務提携および資本提携に関し合意し、同日開催の取締役会において、HERE Technologiesがその全ての株式を間接に保有するHERE Global B.V. (以下「HERE Global」) を割当先とする第三者割当による新株式発行 (以下「本第三者割当増資」) を実施するとともに、当社がHERE Technologiesの株式の一部を取得することを決議しました。

当社は、平成29年10月5日に、HERE Globalとの間で締結したSHARE PURCHASE AGREEMENTに基づき、本第三者割当増資を行い、払込手続きが完了しました。また、HERE Technologiesの支配株主であるThere Holding B.V. との間で締結したSTOCK PURCHASE AGREEMENTに基づき、当社が保有するHERE Technologiesの株式の一部を本第三者割当増資に係る発行価額の総額と同額相当で取得しました。

この結果、資本金および資本剰余金は、それぞれ1,149百万円増加し、同日付で、連結貸借対照表上、資本金は92,881百万円、資本剰余金は32,294百万円となりました。

1. 第三者割当による新株式の発行内容

- | | |
|-------------|-------------------------|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 11,117,500株 |
| (2) 払込金額 | 1株につき1.56ユーロ (207円) |
| (3) 払込金額の総額 | 17,343,300ユーロ (2,300百万) |
- (注) 上記(2)および(3)における日本円の金額は、1ユーロ=132.59円の為替相場 (TTMレート: 10月5日) により換算した数値を記載しています。
- | | |
|--------------|------------------|
| (4) 資本組入額 | 1株につき103.5円 |
| (5) 資本組入額の総額 | 1,149百万円 |
| (6) 割当先 | HERE Global B.V. |

2. 本第三者割当増資による発行済株式総数等の推移

- | | | |
|----------------|--------------|--------------------|
| (1) 増資前発行済株式総数 | 372,223,436株 | (増資前資本金 91,732百万円) |
| (2) 増資による増加株式数 | 11,117,500株 | (増加資本金 1,149百万円) |
| (3) 増資後発行済株式総数 | 383,340,936株 | (増資後資本金 92,881百万円) |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

パイオニア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下万樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田知輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパイオニア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パイオニア株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【会社名】 パイオニア株式会社

【英訳名】 PIONEER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 小谷 進

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 兼 常務執行役員 川尻 邦夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区本駒込2丁目28番8号 文京グリーンコート

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 兼 社長執行役員 小谷進および当社最高財務責任者 川尻邦夫は、当社の第72期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。